

令和元年度山形県国民保護共同図上訓練の実施について

1 概要

国民保護共同図上訓練は、県、市町村の国民保護等対策本部事務局要員の対処・措置能力の向上を図るとともに、政府をはじめ関係機関との連携体制の強化を目的に、毎年実施しています。

今年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、ホストタウン登録地である山形市での緊急処理事態発生時を想定した訓練を実施します。

2 実施日時

令和2年1月16日（木）13:00～17:00

3 訓練実施場所

山形県庁、山形市役所、村山総合支庁

4 参加機関

内閣官房、消防庁、陸上自衛隊第6師団、自衛隊山形地方協力本部、山形地方气象台、東日本旅客鉄道株式会社山形支店、日本赤十字社山形県支部、山形市、山形市消防本部、鶴岡市消防本部、山形県、山形県警察、山形県立中央病院（このほか県内全市町村が情報伝達訓練に参加）

5 訓練参加者数

203名（県職員130名、関係機関73名）

6 想定

山形市総合スポーツセンターにおいて爆破テロが、JR山形駅において化学剤を用いたテロが相次いで発生し、多数の死傷者が生じた。一方、山形国際交流プラザ「山形ビッグウイング」には、爆発物等を所持した犯行グループが約500名を人質に立てこもる。

7 主な訓練項目

(1) 事態認定前の初動対処訓練

- ①危機対策本部等の設置運営（被災情報等の収集、関係機関との連携）
- ②対処措置検討

(2) 緊急処理事態対策本部の設置運営訓練

- ①法定通知等伝達
- ②緊急対処保護措置検討

以上